

中東情勢を巡る懸念や、金融政策引き締め長期化が意識され株式は軟調

● 設備投資は鈍化が鮮明に

機器向け設備投資と地区連銀調査



注)連銀調査はリッチモンド、ダラス、ニューヨーク、フィラデルフィア、カンザス連銀6か月後見通し調査。リッチモンド連銀は機器・ソフトウェア向け投資の見通し、その他は資本的支出の見通しを使用。直近値は2023年9月時点。機器向け設備投資の直近値は2023年4-6月期。網掛け部分は景気後退期。

出所)各地区連銀、米国経済分析局、米NBERより当社経済調査室作成

■ 米長期金利が高止まり、日米独の株価が下落

先週は米長期金利が高止まるなか、日米独の主要株価指数が下落。中東情勢の悪化が意識されていることに加え、足元の米国経済が個人消費を中心に強含んでいることから、米金融政策の引き締め長期化が予想されることなどが市場心理を冷やしている模様です。ただし、好調を維持する個人消費の一方で設備投資が鈍化し始めており、金融引き締めの影響が意識されます。

また、欧州中央銀行(ECB)はインフレ鈍化や域内景気の減速などを理由に11会合ぶりに政策金利の据え置きを決定し、カナダ中央銀行もほぼ同様の理由で政策金利据え置きを決定するなど先進国各国では金融引き締めの効果を静観する姿勢が散見されます。一方、フィリピンでは原油高によるインフレ再加速の兆候から利上げが再開され、19日にはインドネシアが通貨防衛の為に利上げを実施するなど世界各国の中央銀行の足並みが徐々に乱れつつある点は注意深く観察する必要があります。

■ 今週も日米をはじめ金融政策会合が相次ぐ

今週も中東情勢への懸念が相場の重しとなる展開が続きます。また、米下院では新議長が選出されたものの、11月17日のつなぎ予算失効まで時間がなく、課題は山積しています。また、金融政策面では、10月30-31日に日銀、10月31日-11月1日に米連邦公開市場委員会(FOMC)、11月2日に英金融政策委員会(MPC、結果公表)と主要中銀の会合が続きます。各国とも政策据え置きが見込まれるも、今後の政策姿勢に要注目です。(清水)

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

10/30 月

- ★ (日) 日銀 金融政策決定会合(～31日)
 - 短期金利: ▲0.1%→(予)▲0.1%
 - 長期金利: 0%→(予)0%
- (独) 7-9月期 実質GDP(前期比、速報)
 - 4-6月期: 0.0%、7-9月期: (予)▲0.3%
- (独) 10月 消費者物価(EU基準、速報、前年比)
 - 9月: +4.3%、10月: (予)+3.3%

10/31 火

- (日) 経済・物価情勢の展望(展望レポート)
- ★ (日) 植田日銀総裁 記者会見
- (日) 9月 鉱工業生産(速報、前月比)
 - 8月: ▲0.7%、9月: (予)+2.5%
- ★ (米) FOMC(連邦公開市場委員会、～11月1日)
 - FF目標金利:
 - 5.25-5.50%→(予)5.25-5.50%
- ★ (米) 7-9月期 雇用コスト指数(前期比)
 - 4-6月期: +1.0%、7-9月期: (予)+1.0%
- (伯) 金融政策委員会(COPOM、～11月1日)
 - Selic金利: 12.75%→(予)12.25%

11/1 水

- ★ (米) バウエルFRB議長 記者会見
- (米) 9月 雇用動態調査(JOLTS、求人件数)
 - 8月: 961.0万人、9月: (予)920.0万件
- (米) 10月 ISM製造業景気指数
 - 9月: 49.0、10月: (予)49.0

11/2 木

- (米) 7-9月期 非農業部門労働生産性
 - (速報、前期比年率)
 - 4-6月期: +3.5%、7-9月期: (予)+4.0%
- (米) アップル 2023年7-9月期決算発表
- ★ (英) 金融政策委員会(MPC) 結果公表
 - バンク・レート: 5.25%→(予)5.25%

11/3 金

- (米) バーFRB副議長 討議参加
- ★ (米) 10月 労働省雇用統計
 - 非農業部門雇用者数(前月差)
 - 9月: +33.6万人、10月: (予)+18.8万人
 - 平均時給(前年比)
 - 9月: +4.2%、10月: (予)+4.0%

注) (日)は日本、(米)は米国、(欧)はユーロ圏、(英)は英国、(独)はドイツ、(仏)はフランス、(伊)はイタリア、(豪)はオーストラリア、(中)は中国、(伯)はブラジルを指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成



金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

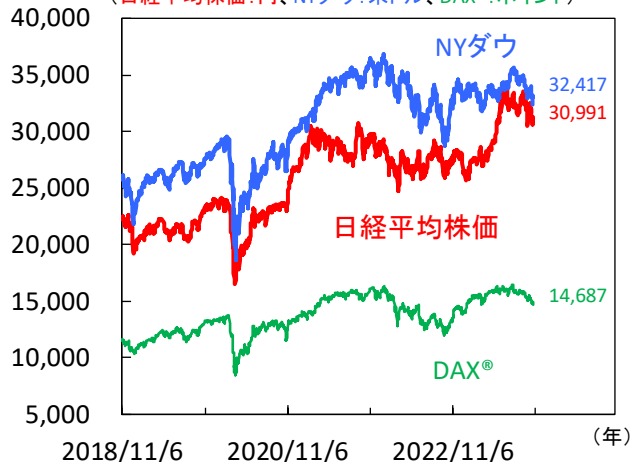
株式		(単位: ポイント)	10月27日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価 (円)		30,991.69	-267.67	▲0.86
	TOPIX		2,254.65	-1.00	▲0.04
米国	NYダウ (米ドル)		32,417.59	-709.69	▲2.14
	S&P500		4,117.37	-106.79	▲2.53
	ナスダック総合指数		12,643.01	-340.80	▲2.62
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		429.58	-4.15	▲0.96
ドイツ	DAX® 指数		14,687.41	-111.06	▲0.75
英国	FTSE100指数		7,291.28	-110.86	▲1.50
中国	上海総合指数		3,017.78	34.73	1.16
先進国	MSCI WORLD		2,731.99	-59.25	▲2.12
新興国	MSCI EM		919.78	-5.80	▲0.63
リート		(単位: ポイント)	10月27日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		210.79	-4.56	▲2.12
日本	東証REIT指数		1,844.94	22.31	1.22
10年国債利回り		(単位: %)	10月27日	騰落幅	
日本			0.876	0.035	
米国			4.846	-0.069	
ドイツ			2.834	-0.049	
フランス			3.452	-0.061	
イタリア			4.812	-0.111	
スペイン			3.929	-0.071	
英国			4.548	-0.106	
カナダ			3.981	-0.092	
オーストラリア			4.814	0.065	
為替(対円)		(単位: 円)	10月27日	騰落幅	騰落率%
米ドル			149.60	-0.24	▲0.16
ユーロ			158.04	-0.69	▲0.43
英ポンド			181.35	-0.86	▲0.47
カナダドル			107.83	-1.41	▲1.29
オーストラリアドル			94.76	0.18	0.19
ニュージーランドドル			86.96	-0.37	▲0.42
中国人民元			20.444	-0.034	▲0.17
シンガポールドル			109.141	-0.032	▲0.03
インドネシアルピア (100ルピア)			0.9382	-0.0054	▲0.57
インドルピー			1.7964	-0.0052	▲0.29
トルコリラ			5.311	-0.037	▲0.69
ロシアルーブル			1.5880	0.0182	1.16
南アフリカランド			7.923	0.036	0.46
メキシコペソ			8.252	0.041	0.50
ブラジルリアル			29.820	0.056	0.19
商品		(単位: 米ドル)	10月27日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物 (期近物)		85.54	-3.21	▲3.62
金	COMEX先物 (期近物)		1,989.00	4.00	0.20

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。
 原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
 騰落幅、騰落率ともに2023年10月20日対比。
 当該日が休場の場合は直近営業日の値を使用。

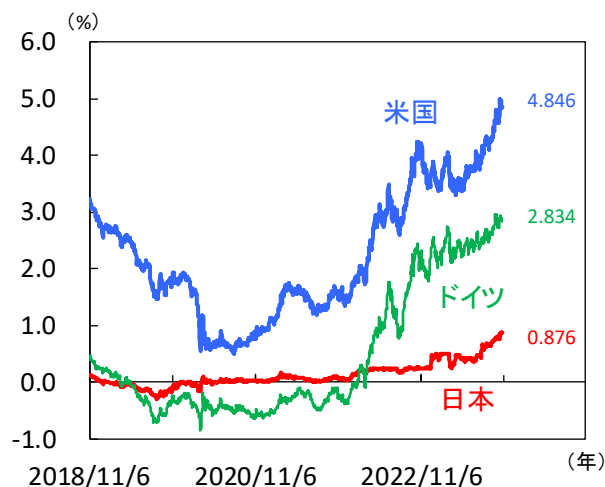
出所) MSCI、S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

● 株式市場の動き

(日経平均株価: 円、NYダウ: 米ドル、DAX®: ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き



● 為替相場の動き



注) 上記3図の直近値は2023年10月27日時点。
 当該日が休場の場合は直近営業日の値を記載。

出所) Refinitivより当社経済調査室作成



日本 企業マインドは悪化、日銀の政策決定会合を前に日経平均株価は下落

■ 10月総合PMIは50割れ

10月の総合PMIは49.9（9月は52.1）と9カ月ぶりに50（=中立水準）を下回るなど、景気の減速感が感じられます（図1）。サービス業PMIについては51.1（同53.8）と2カ月ぶりの下落。生産、新規事業、雇用の増加が押し上げに寄与した一方、新規輸出事業の減少が押し下げ要因となりました。今週は消費回復の持続性を計る上で、31日に発表される消費者態度指数に注目です。

他方、製造業PMIは47.6（同48.7）となり、4カ月連続で中立水準を下回りました。内訳を見ると、生産、新規事業、雇用、新規輸出事業の減少が押し下げに寄与しました。PMIからは製造業マインドの弱さが示されましたが、31日発表の鉱工業生産は、強めの数字が予想されており、製造業への不透明感が和らぐか注目です。

■ 9月の東京都消費者物価コアは伸び率加速

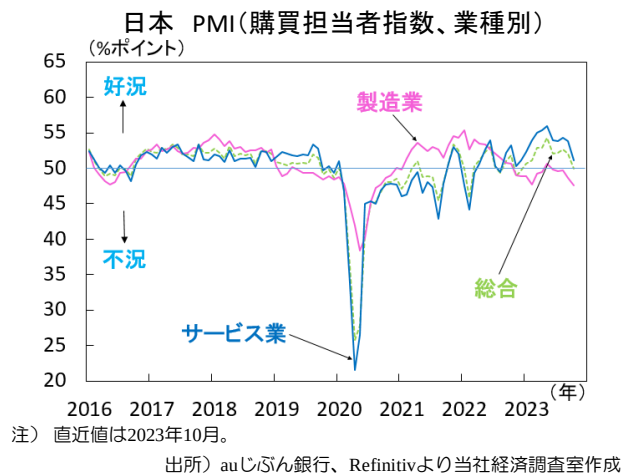
東京都区部の10月消費者物価コア（生鮮食品除く）は前年比+2.7%と、前月の同+2.5%から伸び率が加速し、インフレの根強さを示しました（図2）。内訳を見ると、政府の物価高対策の縮小に伴い電気代が同▲18.6%、都市ガス代が同▲14.2%と低下し押し下げに寄与しました。一方、インバウンド需要や観光需要の回復で宿泊料は同+42.8%となり押し上げに寄与しました。また、コアコア（生鮮食品とエネルギー除く）も同+3.9%（前月は同+3.8%）と伸び率が加速。インフレ率の高止まりが確認され、日銀への政策修正圧力が強まったともいえます。

■ 日銀の政策決定会合控え日経平均株価下落

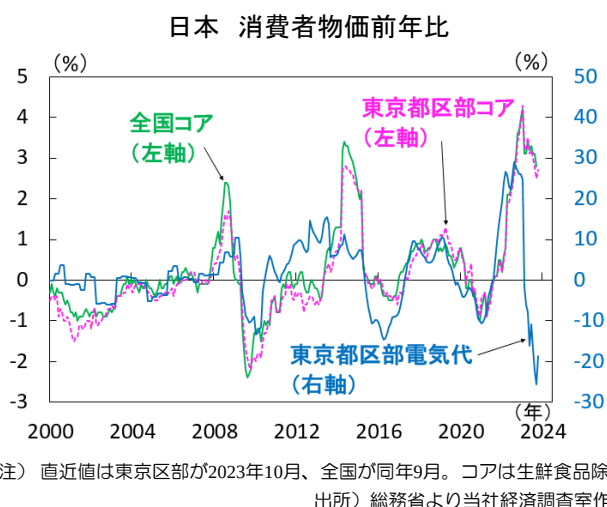
先週の日経平均株価は週末比で▲0.86%と下落。業種別では、電気機器、医薬品が軟調でした。今後ピークを迎える企業決算発表も引き続き材料となりそうです。

最大の焦点は、30-31日の日銀金融政策決定会合です。31日公表の展望レポートでは、消費者物価コア（前年比）見通しについて2023年度が+2.5%→+3.0%近辺、2024年度が+1.9%→+2.0%超に上方修正されるとの報道もあり、注目が高まっています（図3）。また、22日にはイールドカーブコントロール（YCC）再修正論が浮上との報道もあるなか、金融政策正常化に向けた植田総裁の見解も含め、日銀の政策スタンスに注目です。金融緩和策維持が改めて強調された場合、国内株の下支えになりそうです。また、為替市場は、為替介入警戒や緩和策修正期待がくすぶるも、円相場は、先週一時的に1ドル=150円を突破しました。緩和策継続の場合、150円近辺での推移が続く可能性が高いと思われます。（本江）

【図1】 10月総合PMIは中立水準を下回る



【図2】 消費者物価は依然高止まり



【図3】 日銀はインフレ率見通しを上方修正する見込み

日本 2023～2025年度の日銀政策委員の大勢見通し(2023年7月時点)

	実質GDP	消費者物価 (除く生鮮食品)	消費者物価 (除く生鮮食品・エネルギー)
2023年度	+1.2 ~ +1.5 < +1.3 >	+2.4 ~ +2.7 < +2.5 >	+3.1 ~ +3.3 < +3.2 >
前回(4月)	+1.1 ~ +1.5 < +1.4 >	+1.7 ~ +2.0 < +1.8 >	+2.5 ~ +2.7 < +2.5 >
2024年度	+1.0 ~ +1.3 < +1.2 >	+1.8 ~ +2.2 < +1.9 >	+1.5 ~ +2.0 < +1.7 >
前回(4月)	+1.0 ~ +1.3 < +1.2 >	+1.8 ~ +2.1 < +2.0 >	+1.5 ~ +1.8 < +1.7 >
2025年度	+1.0 ~ +1.2 < +1.0 >	+1.6 ~ +2.0 < +1.6 >	+1.8 ~ +2.2 < +1.8 >
前回(4月)	+1.0 ~ +1.1 < +1.0 >	+1.6 ~ +1.9 < +1.6 >	+1.8 ~ +2.0 < +1.8 >

注) 対前年度比、単位は%。<>内は政策委員見通しの中央値。赤色は中央値上方修正、青色は中央値下方修正。

出所) 日本銀行より当社経済調査室作成



米国 軟調な米国株は高金利長期化に伴う景気悪化を意識か

■ S&P500は調整局面入りを示唆

先週のS&P500は前週比▲2.5%と下落し、米10年債利回りは4.85%に低下しました。先週発表されたマイクロソフトやアマゾン・ドットコムなど大型ハイテク企業の四半期決算は軒並み良好だった他、7-9月期GDPを筆頭に堅調な米景気指標も散見されました。しかし、米国市場では米連邦準備理事会(FRB)の高金利長期維持や中東情勢を巡る地政学リスクへの警戒感が重しとなりました。

S&P500は直近の7月高値から10%超下落するなど調整局面入りを示唆し、堅調な企業決算や米金利低下を横目に先行きの米景気悪化が意識された可能性もあります。また、25日には米議会下院で米共和党のマイク・ジョンソン氏が下院議長に選出され、約3週間に及んだ議長不在が解消されました。ただし、2024年度の歳出法案成立には時間を要するとみられ、11月17日に期限迎えるつなぎ予算の延長が喫緊の課題です。ねじれ議会で共和党内の分断もあり、米政府機関閉鎖リスクは残存しています。

■ 7-9月期は景気加速も、インフレが鈍化

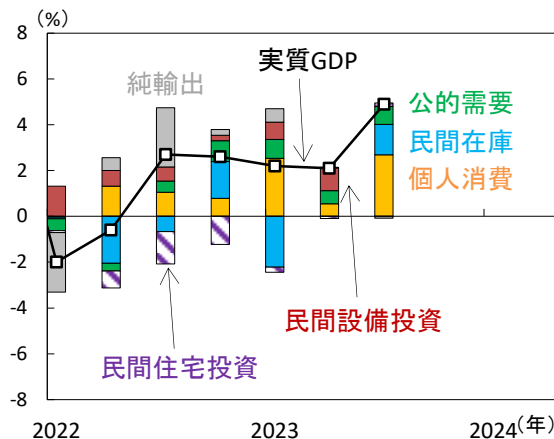
7-9月期実質GDPは前期比年率+4.9%と加速し(図1)、個人消費や在庫投資、公的需要が押し上げました。民間設備投資は伸び悩み、製造業国内回帰で急増した建設投資が減速した他、機械投資も減少しました。他方、コアPCEデフレーターは前期比年率+2.4%と基調インフレの減速が確認されました(図2)。金融引き締め環境でも巡航速度を上回る米景気ですが、名目可処分所得の伸びが鈍化する中で貯蓄率は3.8%と低水準であり、消費の持続性は不透明です。足元は失業保険受給者が緩やかに増加するなど、労働市場が減速に向かう兆候もみられます(図3)。

今週開催の米連邦公開市場委員会(FOMC)では2会合連続の政策据え置きが予想されます。米長期金利が16年ぶりの5.0%近傍まで上昇した事を受け、FRB高官は追加利上げを肩代わりするとの認識を示しました。12月FOMCの追加利上げ有無は堅調な米景気を背景に依然不透明ながらも、7月以降の金融環境引き締めりはラグを伴って景気下押しに作用するとみられる中、パウエルFRB議長会見では高金利を維持する期間やバランスシート縮小見通しに関する手がかりが提供されるか注目されます。

今週は10月景気指標が多数公表され、10-12月期も米景気の堅調さが持続するかが焦点です。10月消費者信頼感(コンファレンスボード)や10月雇用統計、10月ISM景気指数等が注目されます。予想以上に力強い場合など高金利長期化による引き締め過ぎのリスクが懸念され、不安定な相場が続く可能性には注意が必要とみまます。(田村)

【図1】米景気は7-9月期に大幅加速、個人消費が牽引

米国 実質GDP(前期比年率、要因分解)

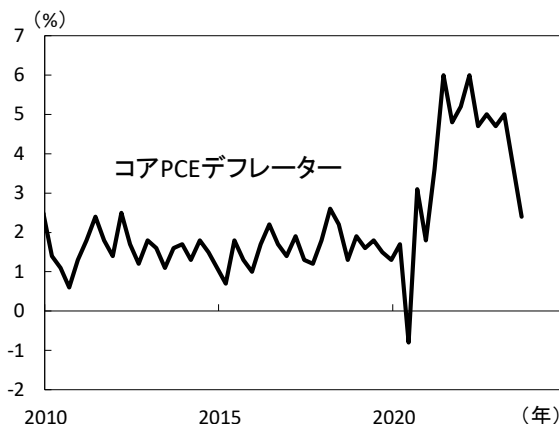


注) 直近値は2023年7-9月期。

出所) 米BEAより当社経済調査室作成

【図2】基調インフレ率は減速維持

米国 コアPCEデフレーター(前期比年率)

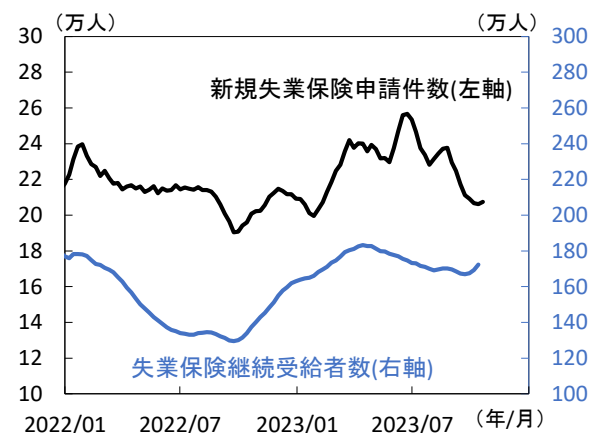


注) 直近値は2023年7-9月期。コアは食品・エネルギー除く総合。

出所) 米BEAより当社経済調査室作成

【図3】失業保険受給者増は労働市場減速を反映か

米国 失業保険 新規申請件数、継続受給者数



注) 直近値は新規申請件数が2023年10月20日、継続受給者数が同年同月13日。データは季節調整値の4週移動平均。

出所) 米BLSより当社経済調査室作成



欧州 ECBは政策金利を据え置き、BOEも様子見姿勢を継続か

■ ユーロ圏景気の低迷は継続

24日に公表されたユーロ圏の10月総合購買担当者景気指数(PMI、速報値)は46.5と、事前の持ち直し継続予想に反して、再び悪化(図1)。総合PMIは5ヵ月連続で、好不況の分かれ目とされる「50」を割り込み、景気後退に陥るとの懸念も強く意識されつつあります。製造業・サービス業部門ともに、新規受注が更に落ち込み、需要の弱さが鮮明化し、先行きも楽観できない可能性を示唆しました。

また、同日に公表されたユーロ圏の四半期銀行貸出調査は、欧州中央銀行(ECB)による累積的な大幅利上げを受けて、企業・家計向けともに融資基準の厳格化が継続している状況を反映(図2)。10-12月期も、すでに大きく厳格化した融資基準の一段の引き締めを示唆しました。資金調達環境の厳しさが増す中、企業や家計の資金需要も着実に低下。25日に公表されたユーロ圏の9月マネーサプライ統計も、民間向け融資の更なる鈍化を示しました(図3)。域内需要が先行きも一層低迷するとの懸念の高まりにつながっています。今週はユーロ圏の7-9月期実質GDP(速報値)の公表が予定され、前期比▲0.1%と小幅なマイナス予想も、予想以上の落ち込みが示されれば、ユーロ圏の景気後退リスクへの警戒が強まりそうです。

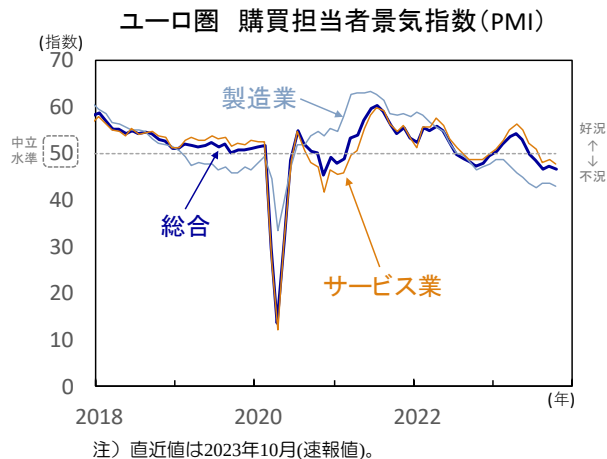
■ ECBは政策金利を維持し、慎重姿勢を強める

ECBは10月政策理事会(26日)で、大方の予想通り、政策金利を据え置きました。声明文では、基調インフレを反映するほとんどの指標は鈍化し続けていると指摘。これまでの金融政策が、資金調達環境に強く伝達し、需要減退を通じてインフレ率の押し下げに寄与しているとして、追加利上げを見送り、目先の経済見通しを慎重化させました。一方、インフレは依然高すぎる状況が長期間予想されるとの見方は保たれ、政策金利が長期にわたって高水準に維持される必要性を明示。ラガルドECB総裁は、利下げの議論は時期尚早と市場の早期利下げ観測を改めてけん制しました。しかし、需要減退が進む中、市場の早期利下げ期待は変わらず、金融政策による実体経済への影響度合いを注視する展開が続きそうです。

■ BOEも政策金利を据え置きか

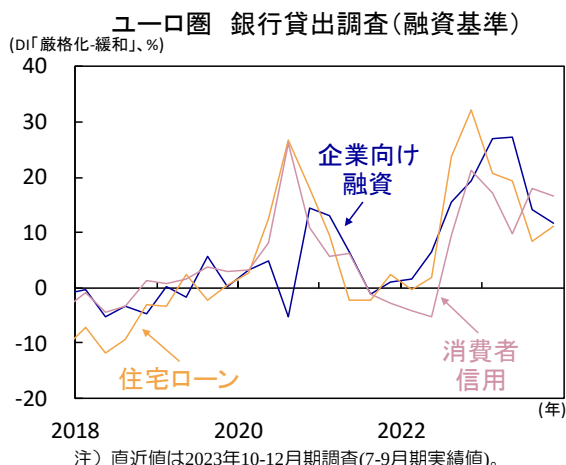
今週は11月2日に英国中央銀行(BOE)が、金融政策決定委員会(MPC)結果および議事要旨、四半期金融政策報告を公表予定。9月インフレ率はインフレ圧力の根強さを示す一方、労働需給には緩和の兆しがみられ、材料混在の中、様子見姿勢を維持し、政策金利を据え置く見込みです。しかし、インフレへの警戒は解けず、12月会合での急押しの利上げの可能性は残すとみられ、同時に公表される最新の経済見通しにも注目が集まります。(吉永)

【図1】ユーロ圏 企業景況感は再度悪化、域内の景気後退リスクにも意識



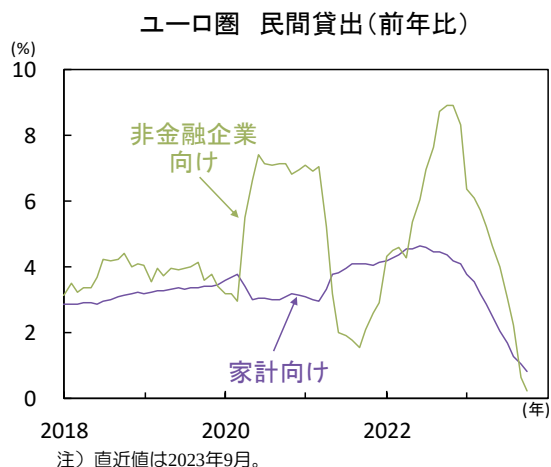
出所) S&Pグローバルより当社経済調査室作成

【図2】ユーロ圏 域内銀行の貸出基準は依然厳格化 ECBによる累積的な大幅利上げの影響が継続



出所) 欧州中央銀行(ECB)より当社経済調査室作成

【図3】ユーロ圏 域内の民間貸出の鈍化が一段と鮮明に



出所) ECBより当社経済調査室作成



インドネシア ルピア相場下落を抑えるために利上げを再開

■ ルピア急落を受け9会合ぶりに利上げを再開

インドネシア・ルピアが軟調です。米長期金利が上昇し米ドル高が進む中で同通貨は急落(図1)。当局は自国通貨を防衛するために追加利上げを強いられました。

今月19日、インドネシア銀行(BI)は政策金利を5.75%から6%へ引き上げ(図2)。利上げは今年1月以来、9会合ぶりです。Bloomberg集計では金融機関31社中30社が金利据え置きを予想。市場の予想外の決定でした。政策声明は、今回の決定は国際的な不透明感が高まる中でルピアの安定度を高めるためのものと説明。輸入インフレの影響を和らげるための「予防的で先を見越した」措置であるとなりました。ルピアは4月末から先週27日にかけて対米ドルで▲8.0%下落。10月初来では▲3.0%と主要アジア通貨最低の騰落率でした。米長期金利と米ドル指数が上昇を続ける中で、9月末より下落速度が加速。10月19日の朝方には一時1ドル15,855ルピアと前日終値の15,730より急落し、利上げを検討していたBIの背中を押した模様です。貿易黒字の縮小に伴って経常収支が悪化。原油価格の上昇と石炭やパーム油価格の下落から交易条件は悪化しています。資本流出も加速。米金利が上昇する中で国内企業は米ドル建て債務を返済しルピア建て借入に切り替えており、外国人は8月末から先週26日にかけてルピア建て国債37.4兆ルピア相当を売り越しました。

■ ルピア安定化に向けて今後も追加利上げか

一次産品輸出代金の国内保有義務に伴う外貨預金残高は足元で19億ドルと期待外れ。石炭やパーム油価格の低迷によります。同国の外貨準備は4月末から9月末にかけて92.7億ドル減少(図1)。BIは直物市場と国内先物(DNDF)市場でドル売り介入を行っています。BIは、米ドル建ての短期債を11月より発行すると発表しました。BIは、9月より自らが保有するルピア建て国債を裏付けにルピア建て短期債(SRBI)の発行を開始したものの、外国人による同債券への投資額は現在9兆ルピア程度。BIは海外からの投資を促すべく米ドル建て債券の発行に踏み切りました。なお、BIはマクロ健全性規制を緩和し81兆ルピアの流動性を供給。景気に配慮した措置とみられます。

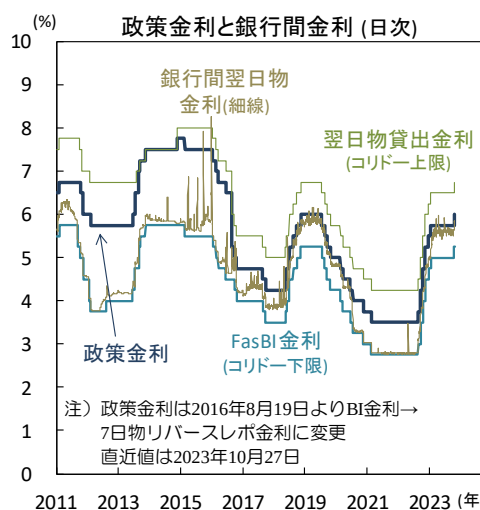
対米政策金利差は0.5%ptと過去5年平均の2.7%ptを下回る一方、落ち着いた物価(図3)ゆえに同国の実質政策金利は3.5%と過去最高水準。対米金利差を広げるための大幅な追加利上げは難しいでしょう。BIは外貨建て債券を発行して資本流入を促しつつ、直先物市場でのドル売り介入で相場安定を図る見込み。ルピアの安定化に必要なであれば追加利上げをためらわず、今年末から来年初にかけて0.25%ptの追加利上げを行うと予想されます。(入村)

【図1】ルピアは4月末より対米ドルで▲8.0%下落



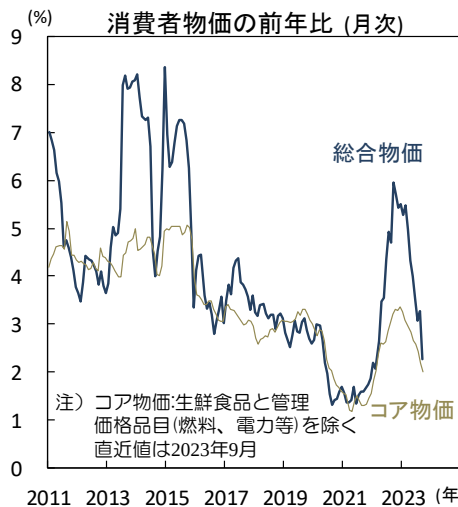
出所) インドネシア銀行(BI)、Bloombergより当社経済調査室作成

【図2】通貨防衛のため、9会合ぶりに利上げを再開



出所) インドネシア銀行(BI)、CEICより当社経済調査室作成

【図3】足元の総合物価上昇率は+2.3%と目標以下



出所) インドネシア中央統計局(BPS)、CEICより当社経済調査室作成



主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(*)は未定

10/23 月

(日) 岸田首相 所信表明演説
(欧) 10月 消費者信頼感指数(速報)
9月: ▲17.8、10月: ▲17.9

10/24 火

(日) 10月 製造業PMI(じぶん銀行、速報)
9月: 48.5、10月: 48.5
(日) 10月 サービス業PMI(じぶん銀行、速報)
9月: 53.8、10月: 51.1
(米) 10月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報)
9月: 49.8、10月: 50.0
(米) 10月 サービス業PMI(S&Pグローバル、速報)
9月: 50.1、10月: 50.9
(米) アルファベットの2023年7-9月期決算発表
(米) マイクロソフトの2023年7-9月期決算発表
(米) テキサス・インスツルメンツの2023年7-9月期決算発表
(欧) 10月 製造業PMI(HCOB、速報)
9月: 43.4、10月: 43.0
(欧) 10月 サービス業PMI(HCOB、速報)
9月: 48.7、10月: 47.8
(独) 10月 製造業PMI(HCOB、速報)
9月: 39.6、10月: 40.7
(独) 10月 サービス業PMI(HCOB、速報)
9月: 50.3、10月: 48.0
(独) 11月 GfK消費者信頼感指数
10月: ▲26.7、11月: ▲28.1
(英) 8月 失業率(ILO基準)
7月: 4.3%、8月: 4.2%
(英) 10月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報)
9月: 44.3、10月: 45.2
(英) 10月 サービス業PMI(S&Pグローバル、速報)
9月: 49.3、10月: 49.2
(豪) 10月 製造業PMI(Judo Bank)
9月: 48.7、10月: 48.0
(豪) 10月 サービス業PMI(Judo Bank)
9月: 51.8、10月: 47.6

10/25 水

(米) パウエルFRB議長 講演
(米) 9月 新築住宅販売件数(年率)
8月: 67.6万件、9月: 75.9万件
(米) マ・プラットフォームズの2023年7-9月期決算発表
(欧) 9月 マネーサプライ(M3、前年比)
8月: ▲1.3%、9月: ▲1.2%
(独) 10月 ifo企業景況感指数
9月: 85.8、10月: 86.9
(豪) 7-9月期 消費者物価(前年比)
4-6月期: +6.0%、7-9月期: +5.4%
(豪) 9月 月次消費者物価(前年比)
8月: +5.2%、9月: +5.6%
(加) 金融政策決定会合
翌日物金利: 5.00%→5.00%

10/26 木

(日) 9月 企業向けサービス価格(前年比)
8月: +2.1%、9月: +2.1%
(米) ウォラーFRB理事 講演
(米) 7-9月期 実質GDP(速報、前期比年率)
4-6月期: +2.1%、7-9月期: +4.9%
(米) 9月 製造業受注
(航空除く非国防資本財、前月比、速報)
8月: +1.1%、9月: +0.6%
(米) 9月 中古住宅販売契約指数(前月比)
8月: ▲7.1%、9月: +1.1%
(米) 新規失業保険申請件数(週間)
10月14日終了週: 20.0万件
10月21日終了週: 21.0万件

(米) アマゾン・ドットコム 2023年7-9月期決算発表
(米) インテル 2023年7-9月期決算発表
(欧) ECB(欧州中銀) 理事会
リファインス金利: 4.50%→4.50%
預金ファシリティ金利: 4.00%→4.00%
限界貸付金利: 4.75%→4.75%
(欧) ラガルドECB総裁 記者会見
(欧) EU首脳会議(～27日)
(他) トルコ 金融政策委員会(結果公表)
1週間物レボ金利: 30.00%→35.00%

10/27 金

(日) 10月 消費者物価(東京都都区部、前年比)
総合 9月: +2.8%、10月: +3.3%
除く生鮮 9月: +2.5%、10月: +2.7%
除く生鮮・エネルギー 9月: +3.9%、10月: +3.8%
(米) バーFRB副議長 講演
(米) 9月 個人所得・消費(前月比)
所得 8月: +0.4%、9月: +0.3%
消費 8月: +0.4%、9月: +0.7%
(米) 9月 PCE(個人消費支出)デフレーター(前年比)
総合 8月: +3.4%、9月: +3.4%
除く食品・エネルギー 8月: +3.8%、9月: +3.7%
(米) 10月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、確報)
9月: 68.1、10月: 63.8(速報: 63.0)
(米) 10月 期待インフレ率(ミシガン大学、確報)
1年先 9月: +3.2%、10月: +4.2%(速報: +3.8%)
5-10年先 9月: +2.8%、10月: +3.0%(速報: +3.0%)

10/30 月

(日) 日銀 金融政策決定会合(～31日)
短期金利: ▲0.1%→(予)▲0.1%
長期金利: 0%→(予)0%
(欧) 10月 経済信頼感指数
9月: 93.3、10月: (予)93.0
(独) 7-9月期 実質GDP(前期比、速報)
4-6月期: 0.0%、7-9月期: (予)▲0.3%
(独) 10月 消費者物価(EU基準、速報、前年比)
9月: +4.3%、10月: (予)+3.3%

10/31 火

(日) 経済・物価情勢の展望(展望レポート)
(日) 植田日銀総裁 記者会見
(日) 9月 有効求人倍率
8月: 1.29倍、9月: (予)1.30倍
(日) 9月 失業率
8月: 2.7%、9月: (予)2.6%
(日) 9月 鉱工業生産(速報、前月比)
8月: ▲0.7%、9月: (予)+2.5%
(日) 9月 小売業販売額(前年比)
8月: +7.1%、9月: (予)+5.9%
(日) 10月 消費者態度指数
9月: 35.2、10月: (予)35.0
(米) FOMC(連邦公開市場委員会、～11月1日)
FF目標金利: 5.25-5.50%→(予)5.25-5.50%
(米) 7-9月期 雇用コスト指数(前期比)
4-6月期: +1.0%、7-9月期: (予)+1.0%
(米) 8月 S&P300上場株/ケース・シー住宅価格
(20大都市平均、前年比)
7月: +0.1%、8月: (予)+1.6%
(米) 10月 シカゴ購買部協会景気指数
9月: 44.1、10月: (予)45.0
(米) 10月 消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード)
9月: 103.0、10月: (予)100.0

(欧) 7-9月期 実質GDP(前期比、速報)
4-6月期: +0.1%、7-9月期: (予)0.0%
(欧) 10月 消費者物価(前年比、速報)
総合 9月: +4.3%、10月: (予)+3.2%
除く食品・エネルギー・アルコール・タバコ
9月: +4.5%、10月: (予)+4.2%
(中) 10月 製造業PMI(政府)
9月: 50.2、10月: (予)50.4
(中) 10月 非製造業PMI(政府)
9月: 51.7、10月: (予)52.0
(伯) 金融政策委員会(COPOM、～11月1日)
Selic金利: 12.75%→(予)12.25%

11/1 水

(米) パウエルFRB議長 記者会見
(米) 9月 建設支出(前月比)
8月: +0.5%、9月: (予)+0.4%
(米) 9月 雇用動態調査(JOLTS、求人件数)
8月: 961.0万人、9月: (予)920.0万件
(米) 10月 ADP雇用統計(民間雇用者数、前月差)
9月: +8.9万人、10月: (予)+15.0万人
(米) 10月 ISM製造業景気指数
9月: 49.0、10月: (予)49.0
(豪) 9月 住宅建設許可件数(前月比)
8月: +7.0%、9月: (予)▲1.5%
(中) 10月 製造業PMI(財新)
9月: 50.6、10月: (予)50.8
(印) 10月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報)
9月: 57.5、10月: (予)NA
(伯) 10月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報)
9月: 49.0、10月: (予)NA

11/2 木

(米) 7-9月期 非農業部門労働生産性
(速報、前期比年率)
4-6月期: +3.5%、7-9月期: (予)+4.0%
(米) 新規失業保険申請件数(週間)
10月21日終了週: 21.0万件
10月28日終了週: (予)21.0万件
(米) アップルの2023年7-9月期決算発表
(独) 10月 失業者数(前月差)
9月: +1.0万人、10月: (予)+1.5万人
(英) 金融政策委員会(MPC) 結果公表
バンク・レート: 5.25%→(予)5.25%
(豪) 9月 貿易収支(季調値)
8月: +96億豪ドル、9月: (予)+104億豪ドル
(他) ノルウェー 金融政策決定会合(結果公表)
預金金利: 4.25%→(予)4.25%

11/3 金

(米) バーFRB副議長 討議参加
(米) 10月 労働者雇用統計
非農業部門雇用者数(前月差)
9月: +33.6万人、10月: (予)+18.8万人
平均時給(前年比)
9月: +4.2%、10月: (予)+4.0%
失業率
9月: 3.8%、10月: (予)3.8%
(米) 10月 ISMサービス業景気指数
9月: 53.6、10月: (予)53.0
(欧) 9月 失業率
8月: 6.4%、9月: (予)6.4%
(加) 10月 失業率
9月: 5.5%、10月: (予)5.6%
(中) 10月 サービス業PMI(財新)
9月: 50.2、10月: (予)51.5
(他) 10月 トルコ 消費者物価(前年比)
9月: +61.53%、10月: (予)+62.30%

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、
(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成



本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。 “FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとし、FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJアセットマネジメント株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他の一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

